

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0036

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 長谷川 朋弘 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は72kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 状況	当初予算	758,605	770,246	744,587	748,966	890,229		
		補正予算	21,375	105,200	161,211	-			
		前年度から繰越し	356,601	267,048	395,005	451,700			
		翌年度へ繰越し	▲ 267,048	▲ 395,005	▲ 451,700	-			
		予備費等	-	-	▲ 297	-			
	計		869,533	747,489	848,806	1,200,666	890,229		
	執行額		868,432	746,612	848,565				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		111%	85%	94%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	67,258	67,321	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。 「新たな成長推進枠」:358,541					
	道路交通安全対策事業費	37,165	41,543						
	地域連携道路事業費	434,062	526,220						
	道路交通円滑化事業費	210,481	255,145						
	その他	0	0						
	計	748,966	890,229						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	56	57	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	55	
		達成度	%	102	104	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	新規開通延長	活動実績	km	143	76	72	-	-	
当初見込み		km	145	82	107	56	103		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (令和2年度の実績については集計中)	実績値	%	56	57	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	55		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。
 ・令和2年度は、新たに72kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。 国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・ 改善結果	点検結果		・令和2年度は新規採択時評価(17件)、再評価(107件)及び事後評価(27件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。
	改善の 方向性		引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域の実情を踏まえつつ計画的な道路整備を進め、より大きなストック効果の早期実現に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域が進めるプロジェクト等との連携によるストック効果の早期実現を図る。

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成27年度～令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

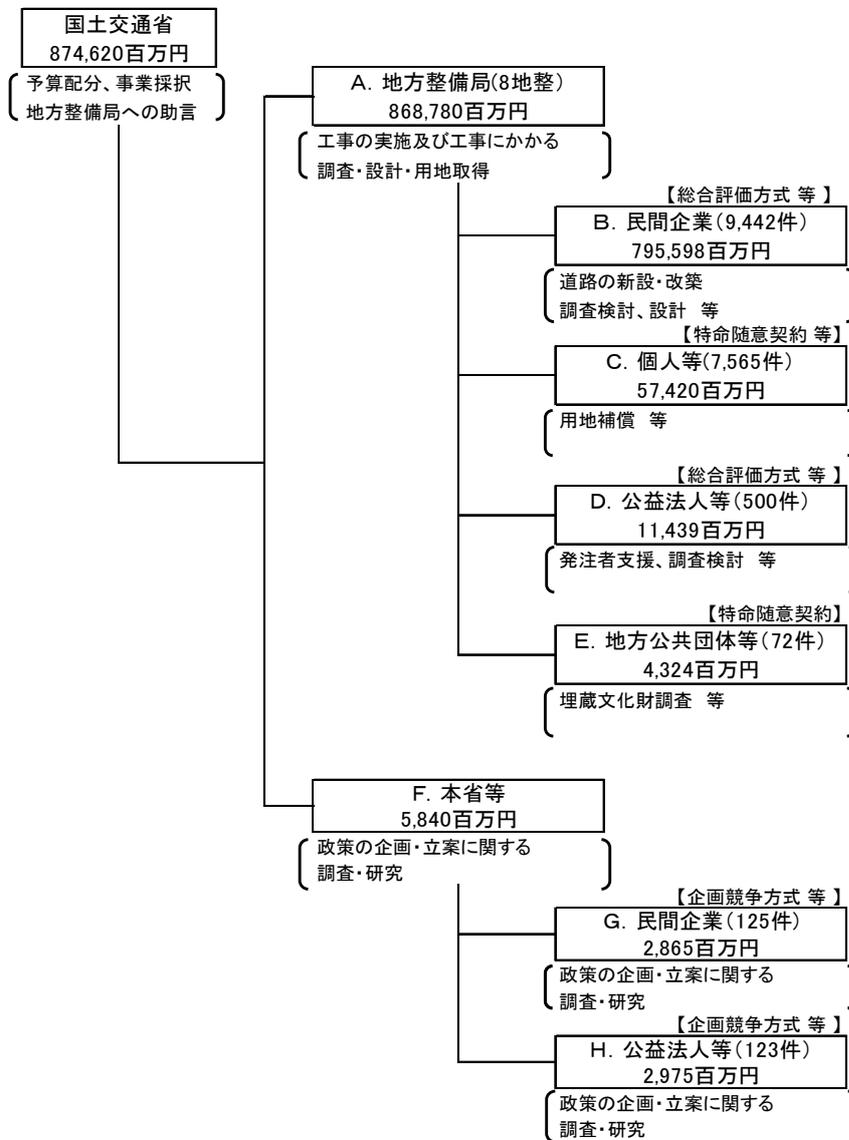
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218			
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 - 0036			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 ※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	194,056	工事費	トンネル工事	31,928
計		194,056	計		31,928
C.個人(イ)			D.(公財)かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,214	工事費	埋蔵文化財調査	766
計		1,214	計		766
E.日野市長			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	379	直轄事業費	調査検討業務	4,227
計		379	計		4,227
G.中日本高速道路(株)			H.建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	1,499	道路調査費	調査検討業務	380
計		1,499	計		380
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	194,056		-	--	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	147,601		-	--	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	130,561		-	--	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	127,485		-	--	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	85,601		-	--	
6	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	69,199		-	--	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	58,167		-	--	
8	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	56,110		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	31,928	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前々工事で製作したシールドトンネルの掘削に必要なシールドマシンを使用する。シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、岩盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作に当たって設定した掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。従って掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが曲がることなく、また、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,578	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	6,113	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
4	東京外環中央JCT北側ランプ工事鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	改良工事	5,154	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、地下水流動保全並びに仮設工の変位観測等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事は技術提案に基づいた設計・施工一括発注方式で実施しており、当該構造物の設計から施工に関する詳細なノウハウは施工者固有のものであるとともに、ボックスカルバート構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
5	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	4,379	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
6	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事 東急・JFE特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	3,512	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)新井組 東京支店	9140001067900	改良工事	3,124	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
8	戸田建設(株)首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,929	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)森組 東京本店	4120001077567	設備工事	2,438	国庫債務負担行為等	-	-	
10	長田組土木(株)	5090001000374	改良工事	2,066	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		1,214	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-		750	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-		710	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-		545	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-		500	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-		443	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人(ト)	-		198	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-		194	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-		190	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		189	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考 古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	766	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	636	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	483	一般競争契約 (総合評価)	1	81.2%	-
4	(一社)関東地域づく り協会	6030005002470	発注者支援業務	193	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	市場調査	192	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	-
6	(公財)埼玉県埋蔵 文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	182	随意契約 (その他)	-	-	
7	(一財)長野県文化 振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	124	随意契約 (その他)	-	-	
8	(公財)茨城県教育 財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	110	随意契約 (その他)	-	-	
9	(公財)群馬県埋蔵 文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	97	随意契約 (その他)	-	-	
10	(一財)日本デジタル 道路地図協会	2010005018910	調査検討業務	85	随意契約 (公募)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	379	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	4,227		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,613		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本高速道路(株)	4180001056169	調査検討業務	1,499	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	(株)長大	5010001050435	調査検討業務	121	随意契約(企画競争)	1	99.3%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	110	随意契約(企画競争)	2	100%	-
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	63	随意契約(企画競争)	2	98.8%	-
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	調査検討業務	63	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-
6	(株)IHIインフラシステム	5120101023932	調査検討業務	49	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-
7	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	調査検討業務	44	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	調査検討業務	38	一般競争契約(総合評価)	2	100%	-
9	三展ミネコンサルタンツ(株)	1050001010315	調査検討業務	37	一般競争契約(総合評価)	3	79.6%	-
10	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	32	随意契約(企画競争)	5	99.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	380	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・長大・日本工営設計共同体	-	調査検討業務	251	随意契約(企画競争)	2	99.7%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	230	随意契約(企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	152	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	96	随意契約(その他)	-	-	-
6	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	88	随意契約(企画競争)	1	100%	-
7	土木研究センター・八千代エンジニアリング設計共同体	-	調査検討業務	77	随意契約(企画競争)	1	99.6%	-
8	国立大学法人 広島大学	1240005004054	調査検討業務	73	随意契約(その他)	-	-	-
9	長大・交通工学研究会・トラフィックプラス設計共同体	-	調査検討業務	54	随意契約(企画競争)	3	99.8%	-
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	49	随意契約(企画競争)	1	99.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	54,556	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前々工事で製作したシールドトンネルの掘削に必要なシールドマシンを使用する。シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、岩盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作に当たって設定した掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。従って掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが曲がることなく、また、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	B	五洋建設(株) 東京土木支店	1010001000006	改良工事	7,442	一般競争契約 (総合評価)	12	92.5%	-
3	B	鹿島建設(株) 東京土木支店	8010401006744	トンネル工事	6,139	一般競争契約 (総合評価)	13	92.1%	-
4	B	R2国道357号多摩川トンネル羽田立坑工事 西松・奥村特定建設工事共同企業体	-	改良工事	5,486	一般競争契約 (総合評価)	12	92.2%	-
5	B	R2横環南栄1C・JCT本線第2-2橋他身上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同	-	橋梁上部工事	4,668	一般競争契約 (総合評価)	11	92%	-
6	B	R2横環南栄1C・JCT本線第4橋身上部工事 横河・檜崎・横河NS特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	4,063	一般競争契約 (総合評価)	11	92.6%	-
7	B	大成建設(株) 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	3,429	一般競争契約 (総合評価)	24	92%	-
8	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	2,807	一般競争契約 (総合評価)	8	92.1%	-
9	B	20号調布(2)共同溝他工事 安藤・間・若築特定建設工事共同企業体	-	共同溝工事	2,193	随意契約 (その他)	-	-	シールド掘進にあたっては、前工事の施工者においてシールドマシン製作・設備の構築から掘進管理の遠隔装置のプログラムまでを一括して製作・管理しており、施工者のノウハウを要しているため、安全にシールド掘進・構築を行えるのは前工事の施工者のみである。
10	B	前田建設工業(株) 東京土木支店	4010001008789	橋梁下部工事	2,090	一般競争契約 (総合評価)	11	92.2%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 長谷川 朋弘 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	152,361	162,548	173,551	161,505	202,344		
		補正予算	18,495	4,625	2,510	-	-		
		前年度から繰越し	47,431	66,515	69,360	61,720	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 66,515	▲ 69,360	▲ 61,720	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 1,042	-	-		
		計	151,772	164,328	182,659	223,225	202,344		
		執行額	151,696	164,151	182,138				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	98%	103%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	161,505	202,344	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。 「新たな成長推進枠」: 87,086					
	その他	0	0						
	計	161,505	202,344						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	事故危険箇所を優先して対策し、令和2年度までに道路交通による事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [= 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数)] (令和元年度の成果実績については、集計中)	成果実績	%抑止	47	集計中	-	-	-
			目標値	%抑止	-	-	-	-	約30 (平成26年度)
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和3年5月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	通学路における歩道整備率 (平成25年度: 54% → 令和2年度目標値: 65%) ※令和2年度の活動実績については、集計中	活動実績	%	57	58	集計中	-	-	
		当初見込み	%	-	-	65	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		生活道路におけるハブの設置等による死傷事故抑止率 (令和2年度目標値:生活道路の対策エリアにおける死傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑止する。) ※令和元年度の実績値については、集計中	実績値	%	31	集計中	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	約30		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
幹線道路については、ビッグデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手法を活用し、事業を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
			-						
			-						
			-						
点検・改善結果	点検結果	・都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 ・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。							
	改善の方向性	・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善

通学路における合同点検の結果等を踏まえ、関係省庁や地方公共団体と十分な連携を図って取り組むとともに、必要に応じてビッグデータ等も活用しながら分析・評価を進め、地域の実情を踏まえた効率的・効果的な事業の推進に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度を内検に

今年度実施している通学路の合同点検結果等も踏まえ、また、必要に応じてビッグデータ等も活用し、地域の実情を踏まえた効率的・効果的な事業となるよう取り組んでまいります。

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。
- ・支出先上位10者リストの中には、平成29年度～令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。

【平成31年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号178 道路事業(直轄・交通安全対策)

(公開プロセスの評価結果)

事業内容の一部改善

(とりまとめコメント)

- ・対策箇所の選定の仕組みはよくできているように思われる。
- ・対策箇所の選定の透明化や多様な関係機関の関与という点で改善が進んでいるという印象。さらに制度を深化させていくべき。
- ・埋蔵文化財調査に多額の費用を要しており、費用の削減に向けてより効率化できるように検討すべき。
- ・対策箇所の選定に関して選定委員会の役割は重要。メンバーに、基礎自治体も加えて、現場に近い声を取り入れられる仕組みにすべき。
- ・予算の繰越が多いが、人命にも関わる事業であるため、繰越を減らしていくことが重要。
- ・アウトカム指標については、実績も40%を超過しており、もっと高く設定してもよいのではないか。
- ・土地収用を可能とする局面を作るなど、用地買収の促進を図るべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218			
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	175			
平成26年度	169			
平成27年度	173			
平成28年度	186			
平成29年度	180			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - 0172			
令和2年度	国土交通省 - 0175			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈金額は契約額ベース〉

国土交通省
164,370百万円

〔予算配分、事業採択
地方整備局への助言〕

A.地方整備局(8地整)
164,370百万円

〔工事の実施及び工事にかかる
調査・設計・用地取得〕

【一般競争契約(総合評価)等】

B.民間企業(3,664件)
137,823百万円

〔道路の新設・改築
調査検討、設計等〕

【随意契約(その他)】

C.個人等(2,502件)
21,819百万円

〔用地補償等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

D.公益法人(297件)
3,659百万円

〔埋蔵文化財調査・
調査検討等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

E.地方公共団体等(21件)
1,069百万円

〔埋蔵文化財調査等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.東日本旅客鉄道(株)八王子支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	36,658	工事費	函渠新設工事	701
計		36,658	計		701
C.個人(イ)			D.(公財)かながわ考古学財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	635	工事費	埋蔵文化財調査	497
計		635	計		497
E.東京都東京港管理事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費		0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	36,658		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	24,646		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	20,179		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	19,436		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	18,934		-	-	
6	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	18,050		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	14,704		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	11,762		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)八王子支社	9011001029597	函渠新設工事	701	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(株)日工	7290001046107	交通安全対策工事	689	一般競争契約 (総合評価)	1	93.1%	
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	検討業務	498	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	国土開発工業(株)	3021001020759	改良工事	535	一般競争契約 (総合評価)	4	96.8%	
5	矢木コーポレーション(株)	6100001003556	安全施設設置工事	487	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	
6	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	詳細設計業務	416	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	宮川興業(株)	8011401006206	交通安全対策工事	410	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
8	沼田土建(株)	5070001023022	改良工事	398	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
9	三和エンジニアリング(株)	1010001070040	資料作成業務	363	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	
10	東照工業(株)	2011001015422	設備設置工事	379	一般競争契約 (総合評価)	1	90.6%	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	635	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	444	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	400	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	348	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	281	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	257	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	189	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	161	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	131	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	131	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	497	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	179	一般競争契約 (総合評価)	1	81.2%	
3	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	138	随意契約 (その他)	1	100%	
4	(一財)長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	58	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	52	随意契約 (その他)	1	100%	
6	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	猛禽類等調査	51	随意契約 (その他)	1	100%	
7	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	44	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	
8	(公財)とちぎ未来づくり財団	7060005001072	埋蔵文化財調査	25	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
9	(公財)茨城県教育財団理事長	9050005010659	埋蔵文化財調査	13	随意契約 (その他)	1	100%	
10	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査解析	10	随意契約 (公募)	1	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都東京港管理事務所	-	占用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援	297	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	
2	B	(株)吉田組 東京支店	2140001062214	改良工事	286	一般競争契約 (総合評価)	8	96.7%	
3	B	佐田建設(株)	9070001001420	整備工事	198	一般競争契約 (総合評価)	3	98.2%	
4	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	発注者支援	107	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
5	B	飯田鉄工(株) 関東支店	2090001006473	上部工事	104	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
6	B	(株)ティーネット トジャパン 東京支社	6470001002109	発注者支援	100	一般競争契約 (総合評価)	6	80.1%	
7	B	R2R3甲府・大和道路工事 監督支援業務 関東建設・グラウンド設計 共同体	-	発注者支援	68	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
8	B	R2・3管理出張所工事監督 支援(その2) 業務 関東建設・ホクト 設計共同体代表者 関東建	-	発注者支援	65	一般競争契約 (総合評価)	3	80.1%	
9	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	発注者支援	53	一般競争契約 (総合評価)	6	80%	
10	D	個人(ル)	-	用地補償	35	随意契約 (その他)	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局			作成責任者				
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課			課長 長谷川 朋弘				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	84,619	令和元年度	102,940	令和2年度	105,306	令和3年度	109,546	令和4年度要求	113,512
		補正予算	4,894	3,324	131	-	-					
		前年度から繰越し	113	4,970	4,144	1,237	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 4,970	▲ 4,144	▲ 1,237	-	-					
		予備費等	1,012	▲ 5,060	6,055	-	-					
		計	85,668	102,030	114,399	110,783	113,512					
	執行額	85,650	101,882	114,373	-	-						
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	96%	108%	-	-						
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
道路維持管理費		109,546	113,512	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。								
その他		0	0									
計		109,546	113,512									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度			
路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施		管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	769	204	266	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	120				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和3年9月)											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	直轄国道の管理延長	活動実績	km	22,950	23,115	23,165	-	-				
		当初見込み	km	22,950	23,115	23,165	23,262	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-					
		計算式	-	-	-	-	-					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	78.7	79.5	80.3	-	-
			目標値	%	-	-	81	-	81
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、道路巡回等を行い、道路の異常等を早期に発見・措置することで、橋梁の耐震性能を確保する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。						
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	・道路の維持管理(巡回、清掃等)については、維持管理基準に基づき実施しており、道路管理の現状と、地域からの意見を踏まえ、維持管理基準の見直し等を適切に行いながら事業を実施している。
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・道路管理の現状域からの意見等を踏まえ、コスト縮減も含め、効率的な維持管理を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、地域の実情等を踏まえ、コスト縮減等により効率的な道路の維持管理の実施に努めるべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	地域からの意見を踏まえた道路の維持管理に努め、新技術の活用等によりコスト縮減を図る。
------------------	--

備考

【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)
(公開プロセスの結論) 一部改善
(とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

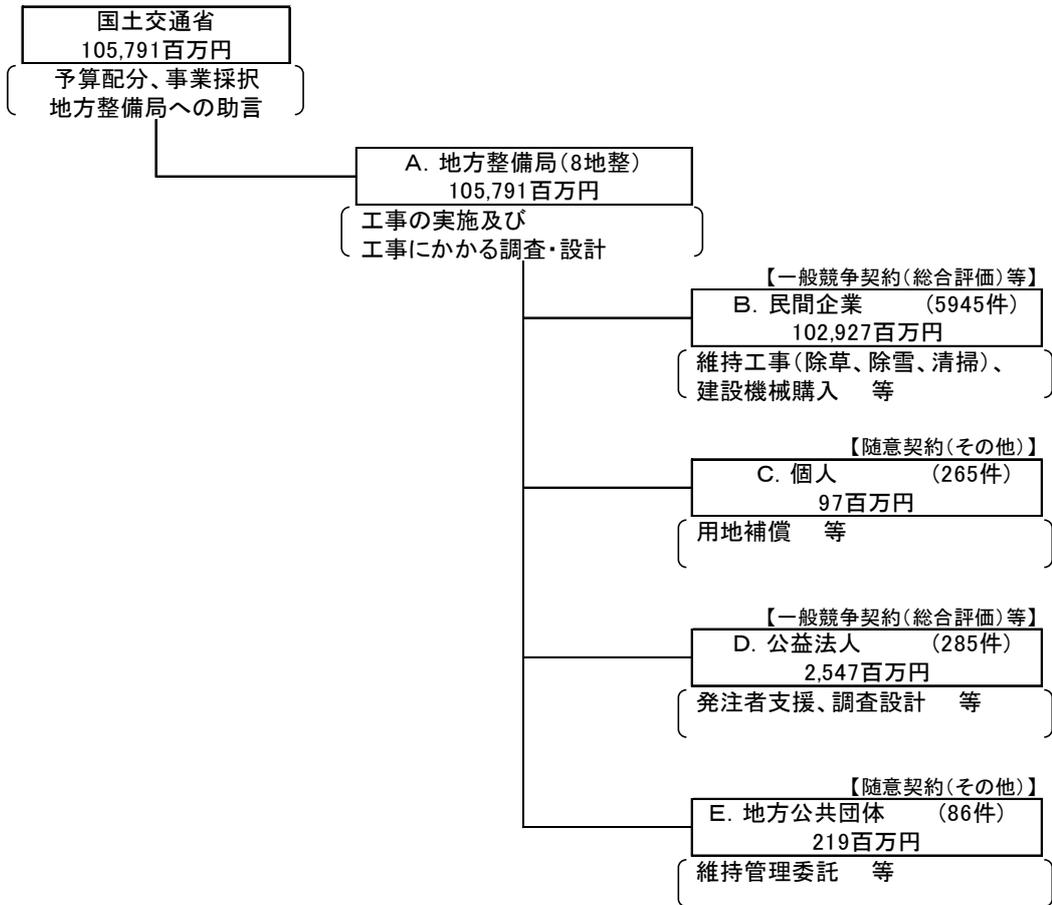
平成22年度	219			
平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	176			
平成26年度	170			
平成27年度	174			
平成28年度	187			
平成29年度	181			
平成30年度	179			
令和元年度	国土交通省 - 0173			
令和2年度	国土交通省 - 0176			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.東北地方整備局			B.みちのくコンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	22,301	調査設計費	情報連絡業務	714
計		22,301	計		714
C.個別(イ)			D.青森河川国道事務所事業管理外事業監理業務東北地域づくり・建設環境研究所設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	5	測量設計費	事業管理業務	71
計		5	計		71
E.東松島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	22,301		-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,406		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	14,554		-	-	
4	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,278		-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	11,493		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,832		-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,751		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	6,176		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	情報連絡業務	714	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	
2	小国開発(株)	5390001011333	維持工事	677	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
3	(株)高嶋組	9410001005700	維持工事	625	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
4	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持工事	531	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
5	大管工業(株)	1420001001251	維持工事	465	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
6	(株)パスク	4370001009850	審査業務	450	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
7	(株)丸本組	6370301001175	維持工事	437	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
8	高吉建設(株)	3410001007999	維持工事	433	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	
9	(株)藤本建設	4420001001793	維持工事	423	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
10	伊藤建設工業(株)	5410001008780	維持工事	417	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森河川国道事務所事業管理外事業 監理業務東北地域 づくり・建設環境研究 所設計共同体	-	事業管理業務	71	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(一財)日本気象協 会東北支社	4013305001526	気象予測業務	60	一般競争契約 (総合評価)	2	79.6%	
3	(一社)日本建設機 械施工協会	6010405010463	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
4	三陸国道事務所積 算技術業務東北地 域づくり・岩手パブ リック・和技研設計共 同体	-	積算技術業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
5	福島管内(道路管 理)積算技術業務東 北地域づくり・バス ク・エフワーク・ティケ イ設計共同体	-	積算技術業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
6	(一財)経済調査会 東北支部	1010005002667	価格調査業務	12	一般競争契約 (総合評価)	3	83.4%	
7	令和2年度冬期道路 交通の確保のあり方 検討業務国土技術 研究センター・開発 技建設設計共同体	-	調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
8	(一財)建設物価調 査会東北支部	6010005018675	価格調査業務	11	一般競争契約 (総合評価)	3	87%	
9	岩手河川国道管内 道路管理外事業監 理業務東北地域づく り・大日本コンサル タント・新日本工営設 計共同体	-	事業管理業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
10	南三陸国道事務所 管内積算技術業務 東北地域づくり・岩手 パブリック設計共同 体	-	積算技術業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	-	維持管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	七戸町	-	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	青森市	-	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	気仙沼市	-	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	大崎市	-	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	栗原市	-	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	伊達市	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	二本松市	-	維持管理委託	0.5	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機購入	1,340	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
2	B	小国開発(株)	5390001011333	維持工事	819	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
3	B	(株)パスク	4370001009850	審査業務	705	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
4	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	審査業務	627	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	
5	B	大管工業(株)	1420001001251	維持工事	594	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
6	B	(株)柿崎工務所	8390001008541	維持工事	574	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
7	B	(株)藤本建設	4420001001793	維持工事	554	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
8	B	高吉建設(株)	3410001007999	維持工事	550	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	
9	B	弘前国道維持補修工事 内・富士・齋勝 地域維持型建設 共同企業体	-	維持工事	535	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
10	B	伊藤建設工業(株)	5410001008780	維持工事	491	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (直轄・修繕等)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 長谷川 朋弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	196,215	287,941	304,479	204,258	275,487		
		補正予算	71,391	30,674	49,576	-			
		前年度から繰越し	41,054	107,003	134,287	129,165			
		翌年度へ繰越し	▲ 107,003	▲ 134,287	▲ 129,165	-			
		予備費等	▲ 1,012	5,060	▲ 7,366	-			
		計	200,645	296,391	351,811	333,423	275,487		
	執行額	200,434		295,982	351,800				
	執行率 (%)	100%		100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%		93%	99%				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
道路維持管理費		204,258	275,487	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。 「新たな成長推進枠」:64,408					
その他		0	0						
計		204,258	275,487						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	-	19	39	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	19	39	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和3年8月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	トンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済みトンネル数で除したもの)	成果実績	%	-	25	47	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	25	47	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和3年8月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	道路橋の個別施設計画の策定率		活動実績	%	100	100	100	-
			当初見込み	%	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	15	道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	78.7	79.5	80.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、橋梁の点検及び補修、補強を行うことで、耐震化率の向上が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト縮減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努めるとともに、コスト縮減や長寿命化の取組を推進することにより、計画的かつ効率的・効果的な事業の実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	定期点検の結果を踏まえ、計画的な修繕を実施し、早期に予防保全のメンテナンスサイクルに移行できるよう努める。また、新技術の活用等によるコストの縮減を含め、計画的・効率的な事業執行を行う。		
備考			
<p>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。</p> <p>【平成29年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号 道路事業(直轄・修繕等) (公開プロセスのとりまとめ結果) 一部改善 (とりまとめコメント) <ul style="list-style-type: none"> ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的で着実な実施を期待する ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後に活かすべき ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき </p> <p>とりまとめコメントを踏まえた改善点(執行等改善) <ul style="list-style-type: none"> ・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要と考えており、継続的かつ着実に実施していく。 ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。 ・メンテナンスサイクルについては、平成26年度～平成30年度の一巡の点検結果を踏まえ、平準化を図っていく。 ・点検結果を受けた補修の進捗管理手法について検討し、アウトカム指標に反映する。 ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。 </p> <p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p>			

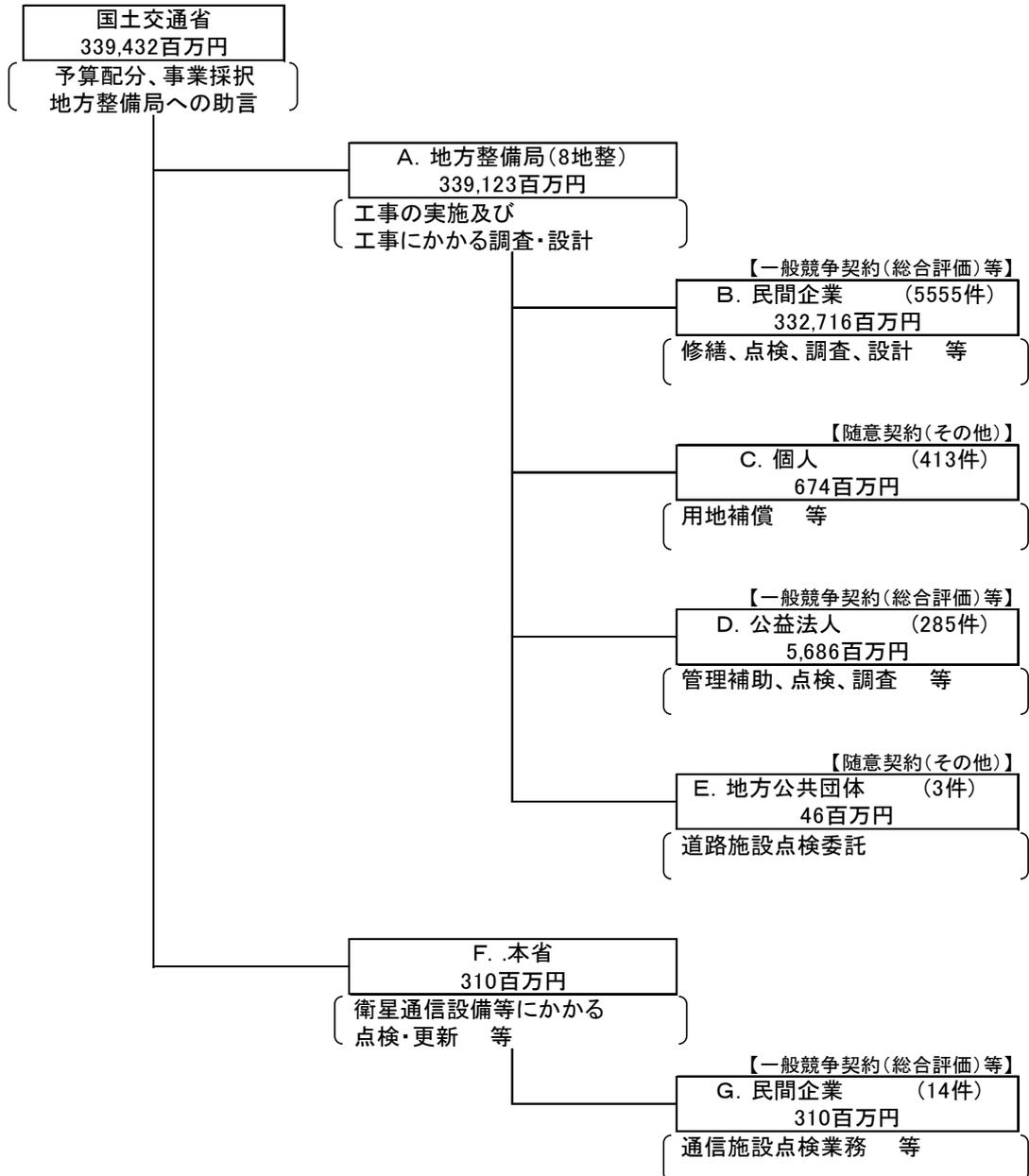
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219			
平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	177			
平成26年度	171			
平成27年度	175			
平成28年度	188			
平成29年度	182			
平成30年度	180			
令和元年度	国土交通省 - 0174			
令和2年度	国土交通省 - 0177			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.世紀東急工業(株)東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	54,704	工事費	舗装修繕工事	2,189
計		54,704	計		2,189
C.個別(イ)			D.(一財)橋梁調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	8	調査設計費	橋梁診断業務	232
計		8	計		232
E.東京都			F.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	施設管理委託	6	船舶及機械器具費	衛星通信設備等に係る保守点検	310
計		6	計		310
G.スカパーJSAT(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	202			
計		202	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	54,704		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	53,903		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	46,559		-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	46,168		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	44,713		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	33,994		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	31,481		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	27,601		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業(株) 東京支店	1010401015438	舗装修繕工事	2,189	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
2	ショーボンド建設(株) 関東支店	2010001131980	道路構造物修繕工事	1,803	指名競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
3	大成ロテック(株) 南関東支社	4010001034835	舗装修繕工事	1,065	一般競争契約 (総合評価)	8	91.4%	
4	世紀東急工業(株) 横浜支店	1010401015438	舗装修繕工事	1,027	一般競争契約 (総合評価)	4	89.6%	
5	川上建設(株)	9060001016881	舗装修繕工事	976	一般競争契約 (総合評価)	2	90.7%	
6	東亜道路工業(株) 関東支社	7010401020201	舗装修繕工事	960	一般競争契約 (総合評価)	14	89.9%	
7	(株)竹中道路 東京本店	9010601029783	舗装修繕工事	946	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
8	(株)ガイアート 関東支店	8011101004344	舗装修繕工事	871	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
9	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	橋梁補強工事	864	一般競争契約 (総合評価)	7	91.8%	
10	大成ロテック(株) 東関東支社	4010001034835	舗装修繕工事	849	一般競争契約 (総合評価)	13	90.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	232	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	72	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	65	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	調査検討業務	46	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(一財)首都高速道路技術センター	3010405000319	調査検討業務	35	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
6	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
8	(一財)日本建設情報総合センター	6010505002096	調査検討業務	9	随意契約 (その他)	1	100%	
9	(一社)建設電気技術協会	4010405010556	調査検討業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
10	(一財)土木研究センター	7010405010594	調査検討業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	-	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	202	随意契約 (その他)	1	99.3%	
2	日本無線(株)	3012401012867	災害表示装置製造	32	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
3	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
4	エス・アンド・アイ(株)	5010001065771	システム保守業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
5	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	システム保守業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
6	富士通Japan(株)	5010001006767	通信設備改良	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	(株)たけのうち電器	8070001022970	通信設備購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
8	(株)ユニットコム	2120001037218	通信設備購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(株)イワナシ	6011101030094	通信設備購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)ホサカ	5011301006498	物品購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	橋梁補強工事	380	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	
2	B	大豊建設(株) 東京土木支店	3010001034869	橋梁補強工事	379	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
3	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	305	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	
4	B	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	道路設備点検業務	241	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
5	B	(株)ティーネット ジャパン 東京支社	6470001002109	発注者支援業務	239	一般競争契約 (総合評価)	4	80.4%	
6	B	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	225	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
7	B	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁補修工事	198	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	
8	B	鹿島道路(株) 東京支店	1010001001805	舗装修繕工事	189	一般競争契約 (総合評価)	5	89.9%	
9	B	ホグド・エフ ニアリング (株)	6011801011848	発注者支援業務	168	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
10	B	パンフィック コンサルタンツ (株)首都圏本社	8013401001509	橋梁点検業務	160	一般競争契約 (総合評価)	9	82.3%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0181

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 荒瀬 美和 課長 荒川 辰雄 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80,667	178,078	411,585	411,028	492,923		
		補正予算	-	11,689	107,760	-			
		前年度から繰越し	35,136	28,870	86,054	297,139			
		翌年度へ繰越し	▲ 28,870	▲ 86,054	▲ 297,139	-			
		予備費等	-	-	15,326	-			
		計	86,933	132,583	323,586	708,167	492,923		
	執行額	86,877	132,246	322,949					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	108%	70%	62%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	29,460	38,556	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	道路交通安全対策事業費	272,309	327,807						
	地域連携道路事業費	101,061	114,535						
	道路交通円滑化事業費	8,198	12,025						
	その他	0	0						
	計	411,028	492,923						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (令和2年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	56	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	55	-	55
			達成度	%	102	104	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和3年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地域高規格道路等 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	29	15	28	-	-	
		当初見込み	km	31	24	29	11	14	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (令和2年度の成果実績については集計中)	実績値	km	56	57	-	-	-
		目標値	km	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は28kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
必要投入	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。						
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
		-							

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化や生産性の向上など地域における喫緊の課題の解決のため、確実かつ集中的な支援が必要な地方自治体を実施する事業について補助事業により支援している。 具体的には、複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備や、長寿命化修繕計画に基づく老朽化対策等を実施している。 		
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、更なる効果的・効率的な事業の実施を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じ、効果的・効率的な事業の推進に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じ、効果的・効率的な事業の推進に努めて参る。			
備考				
<p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p> <p>・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。</p> <p>「個別道路事業の評価」: http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html</p> <p>また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</p> <p>【令和2年度財務省予算執行調査】</p> <p>○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。</p> <p>○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	220			
平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - - 0175			
令和2年度	国土交通省 - 0178			

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
519,282 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(1447団体)
519,282 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<大阪市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等	
本工事費	20,114百万円
測量設計費	867百万円
用地費及補償費	1,387百万円
委託費	24百万円
合計	22,392百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.大阪市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	本工事費	工事の実施	20,114			
	測量設計費	調査検討業務	867			
	用地費及補償費	用地補償	1,387			
	委託費	調査検討業務	24			
	計		22,392	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	22,392	補助金等交付			
2	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,926	補助金等交付			
3	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,463	補助金等交付			
4	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	15,608	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	14,091	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	13,755	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	13,238	補助金等交付			
8	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,321	補助金等交付			
9	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,280	補助金等交付			
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,666	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	754				
2		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	649				
3		石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	616				
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	589				
5		広島県	7000020340006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	457				
6		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	457				
7		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	436				
8		宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	424				
9		横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	385				
10		熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	295				

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0182

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

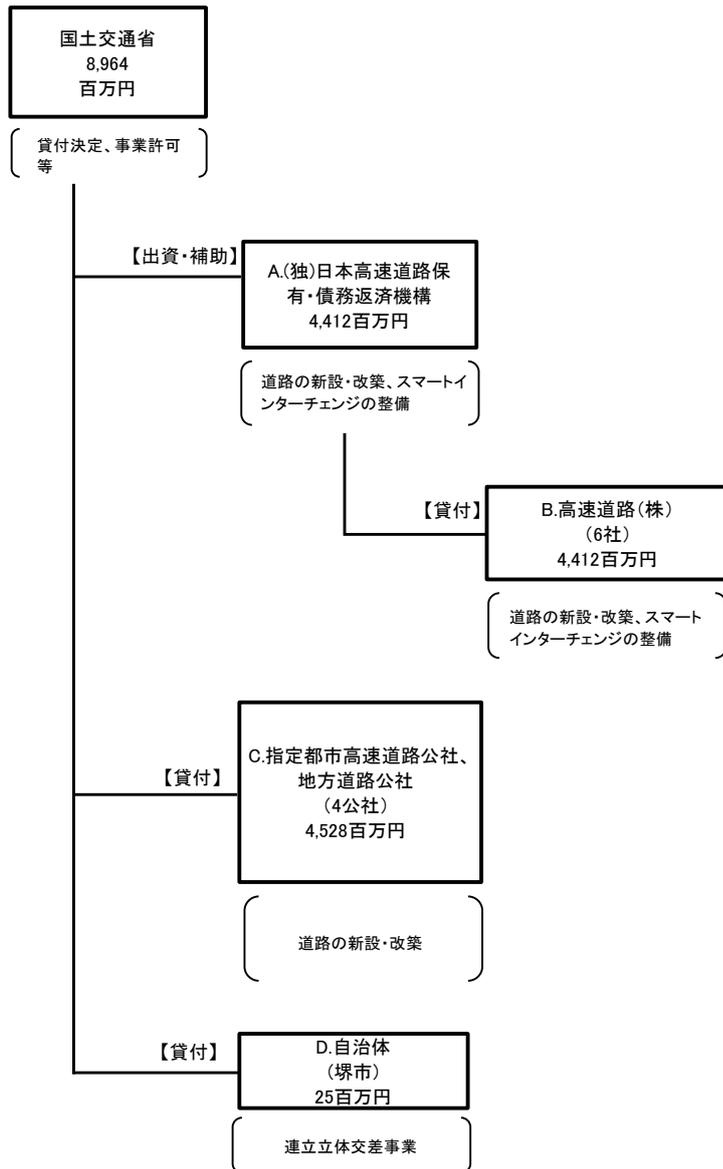
事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等		課長 沓掛 敏夫 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6 条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第 20条 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を 目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出 資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に 対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等									
実施方法	補助、貸付、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14,119	17,470	12,720	10,573	11,687			
		補正予算	14,800	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	3,423	14,696	2,019	5,530	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 14,696	▲ 2,019	▲ 5,530	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 125	-	-			
	計	17,646	30,147	9,084	16,103	11,687				
	執行額	17,646	29,610	8,964	-	-				
	執行率 (%)	100%	98%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	61%	169%	70%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	4,832	4,917							
	道路交通円滑化事業費	5,616	6,645							
	道路交通安全対策事業費	125	125							
	その他	0	0							
	計	10,573	11,687							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに道路による 都市間速達性の確保率 ※を約55%とする。 (※主要都市等をつなぐ都市 間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距 離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されて いる割合)	道路による都市間速達性 の確保率 (令和2年度の実績につい ては集計中)	成果実績	%	56	57	-	-	-	
			目標値	%	-	-	55	-	55	
			達成度	%	102	104	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通 延長	活動実績	km	98	58	3	-	-		
		当初見込み	km	122	50	26	48	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
	計算式	/	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (令和2年度の成果実績については集計中)	実績値	%	56	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	55	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、令和2年度の新規開通延長は3kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の事業の効率性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。						
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直し							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、							
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。							
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
			-	
			-	
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に一層努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	高速道路やスマートインターチェンジの整備等について、引き続き、コスト縮減を図りつつ、効果的・効率的な実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	コスト縮減に留意しつつ、高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に引き続き努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	221			
平成23年度	201			
平成24年度	215			
平成25年度	255			
平成26年度	030-3			
平成27年度	0176-2			
平成28年度	206			
平成29年度	0184			
平成30年度	0182			
令和元年度	国土交通省 - 0176			
令和2年度	国土交通省 - 0179			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本高速道路保有・債務返済機構			B.中日本高速道路株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備	4,412	補助金	スマートインターチェンジの整備	2,038
	計		4,412	計		2,038
	C.広島高速道路公社			D.堺市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
貸付金	道路の新設・改築	1,677	貸付金	連立立体交差事業	25	
計		1,677	計		25	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ整備	4,412				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本高速道路(株)	4180001056169	スマートインターチェンジの整備	2,038				
2	東日本高速道路(株)	9010001095716	スマートインターチェンジの整備	1,102				
3	西日本高速道路(株)	3120001112341	スマートインターチェンジの整備	540				
4	首都高速道路(株)	2010001095722	道路の新設・改築	412				
5	阪神高速道路(株)	2120001112350	道路の新設・改築	312				
6	本州四国連絡高速道路(株)	3140001024527	スマートインターチェンジの整備	8				

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0183

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、年度当初に社会資本整備総合交付金で支援するほか、第4四半期に各地の積雪状況に応じて除雪の補助を実施する。 ・補助率 2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,166	7,464	7,802	7,802	8,208		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	15,642	-			
	計		7,166	7,464	23,444	7,802	8,208		
	執行額		7,166	7,464	23,444				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	300%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	7,802	8,208						
	その他	0	0						
	計	7,802	8,208						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数 (令和2年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/km	0.5	0.4	-	-	-
			目標値	回/km	-	-	-	7.3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和3年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	除雪実施延長	活動実績	km	51,097	44,073	51,149	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査している他、コスト縮減等の事例を収集し、地方公共団体に周知	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性を確保
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		社会資本整備総合交付金
			平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置し、それを上回る費用に対しては、当該年度の降雪量に応じて、当事業により年度途中で機動的に支援するもの。

点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。
	改善の方向性	今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知することによりコスト縮減を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	大雪時の道路交通確保に対する課題や取組の強化を踏まえつつ、引き続き、コスト縮減等の事例の周知を図るなど、効率的な事業実施に努めるべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	大雪時の道路交通確保に対する課題や取組の強化を踏まえつつ、引き続き、コスト縮減等の事例の周知を図るなど、効率的な事業実施に努める。
-------	---

備考

○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)
 [指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。
 [対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。
 ○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	179			
平成26年度	176			
平成27年度	177			
平成28年度	191			
平成29年度	185			
平成30年度	183			
令和元年度	国土交通省 - 0177			
令和2年度	国土交通省 - 0180			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、配分先等を決定

A. 地方公共団体
(26府県市)
23,444百万円

<新潟県の例>

本工事費 6,359百万円
 <交付決定ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0184

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野においてICT等の技術を全面的に活用し生産性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物のメンテナンスでは、令和元年度からの定期点検の2巡目や日常管理において、民間企業等により技術開発が進む新技術の積極的な活用が求められている。そのため、定期点検等に活用が期待される新技術について、技術の仕様確認や現場試行を実施し、道路分野における技術の全面的な活用を推進し、生産性向上を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 状況	当初予算	-	27	20	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	27	20	0	0			
	執行額		0	27	20					
	執行率 (%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費		0	0						
	その他		0	0						
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年頃までには100%		新技術等を導入している施設管理者の割合 (新技術等を導入している施設管理者/施設管理者)	成果実績	%	35	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	20	-	100
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	道路関係の新技術の仕様確認テーマ数			活動実績	件	-	2	1	-	-
				当初見込み	件	-	2	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/仕様確認テーマ数			単位当たりコスト	百万円	-	13.5	20	-	
				計算式	/	-	27/2	20/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	15. 道路交通の安全性の確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け、新技術の仕様確認や現場施工の実施、技術の全面的な活用を推進し、インフラメンテナンスの生産性向上を目指す。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	%	-	-	-	-	-	-		
目標値		%	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	%	-	-	-	-	-	-			
	目標値	%	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路に関するインフラの老朽化は確実に進行し、働き手は減少が見込まれており、新技術の開発・導入により生産性向上・効率化に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定の定期点検での新技術の活用が求められており、国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略実行計画(R元.6.21閣議決定)において、新技術の社会実装の加速が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争の契約手続きにおいて妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第14回道路技術小委員会(令和2年11月)等の資料作成。点検支援技術性能力カタログ(案)を改訂予定。(令和3年度)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 また、契約手続きの妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議頂いた。	
	改善の方向性	引き続き新技術導入促進方針に基づく取り組みや、点検支援技術性能カタログ(案)の拡充・周知を進める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予 終 了	本事業の成果を的確に活用し、新技術の導入の促進等による更なる生産性の向上に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予 終 了 通 り	本事業の成果として、点検支援技術性能カタログ(案)の掲載技術数を、R3年度に拡充予定。 定期点検等の生産性の向上に向けて、点検支援技術性能カタログ(案)等を積極的に活用するとともに、道路メンテナンス会議や国土交通省ホームページ等を通じて地方公共団体への周知を図っているところであり、引き続き周知を図る。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度	0015		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0012		
令和2年度	国土交通省 - 0183		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 20百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">新技術の活用促進、 ICT技術の活用促進 等</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 公益法人等 20百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">新技術の活用促進、 ICT技術の活用促進 等</div> </div>																																								
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			A. 橋梁調査会・先端建設技術センター ・日本建設機械施工協会共同提案体			B.																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">費目</th> <th style="width: 45%;">使途</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>新技術の活用促進、ICT技術の活用促進</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td> </td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>			費目	使途	金額 (百万円)	委託費	新技術の活用促進、ICT技術の活用促進	20										計		20	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">費目</th> <th style="width: 45%;">使途</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td> </td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			費目	使途	金額 (百万円)													計		0
費目	使途	金額 (百万円)																																							
委託費	新技術の活用促進、ICT技術の活用促進	20																																							
計		20																																							
費目	使途	金額 (百万円)																																							
計		0																																							
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック																																			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	橋梁調査会・先端建設技術センター・日本建設機械施工協会共同提案体	-	道路構造物の点検に関する新技術の評価	20	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が管理・所管するインフラについて予防保全型の維持管理・更新等を着実に推進するにあたり、自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう国として支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	35	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 35	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	90	145	101	98		
	執行額	0	90	143					
	執行率 (%)	-	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	72%	130%					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策調査費		97	98						
道路構造物調査旅費		2							
委員等旅費		1							
諸謝金		1							
その他		0	0						
計		101	98						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	地方公共団体の道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※点検実施済み橋梁数を管理橋梁数で除したもの)	成果実績	%	-	17	38	-	-
			目標値	%	-	-	60	100	
			達成度	%	-	17	38	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和3年8月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	地方公共団体のトンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	トンネルの点検実施率※ (※点検実施済みトンネル数を管理トンネル数で除したもの)	成果実績	%	-	13	29	-	-
			目標値	%	-	-	60	100	
			達成度	%	-	13	29	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和3年8月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 (令和2年度の活動実績については集計中)	活動実績	人	-	881	549	-	-	
		当初見込み	人	-	1,000	2,000	3,000	4,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:	社会資本整備等	8. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
		個別施設計画の策定率:2020年度末までに100% [[①道路(橋梁)] (令和2年度の成果実績については集計中)]		成果実績	%	92	96	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
個別施設計画の策定率:2020年度末までに100% [[②道路(トンネル)] (令和2年度の成果実績については集計中)]		成果実績	%	71	83	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	100		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数:進捗状況をもニターする		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
<p>達成度</p> <p>本事業の成果と取組事項・KPIとの関係</p> <p>自治体のメンテナンスサイクルの計画策定を支援することにより、個別施設計画の策定率の向上が見込まれる。</p>										

事業所管部局による点検・改善

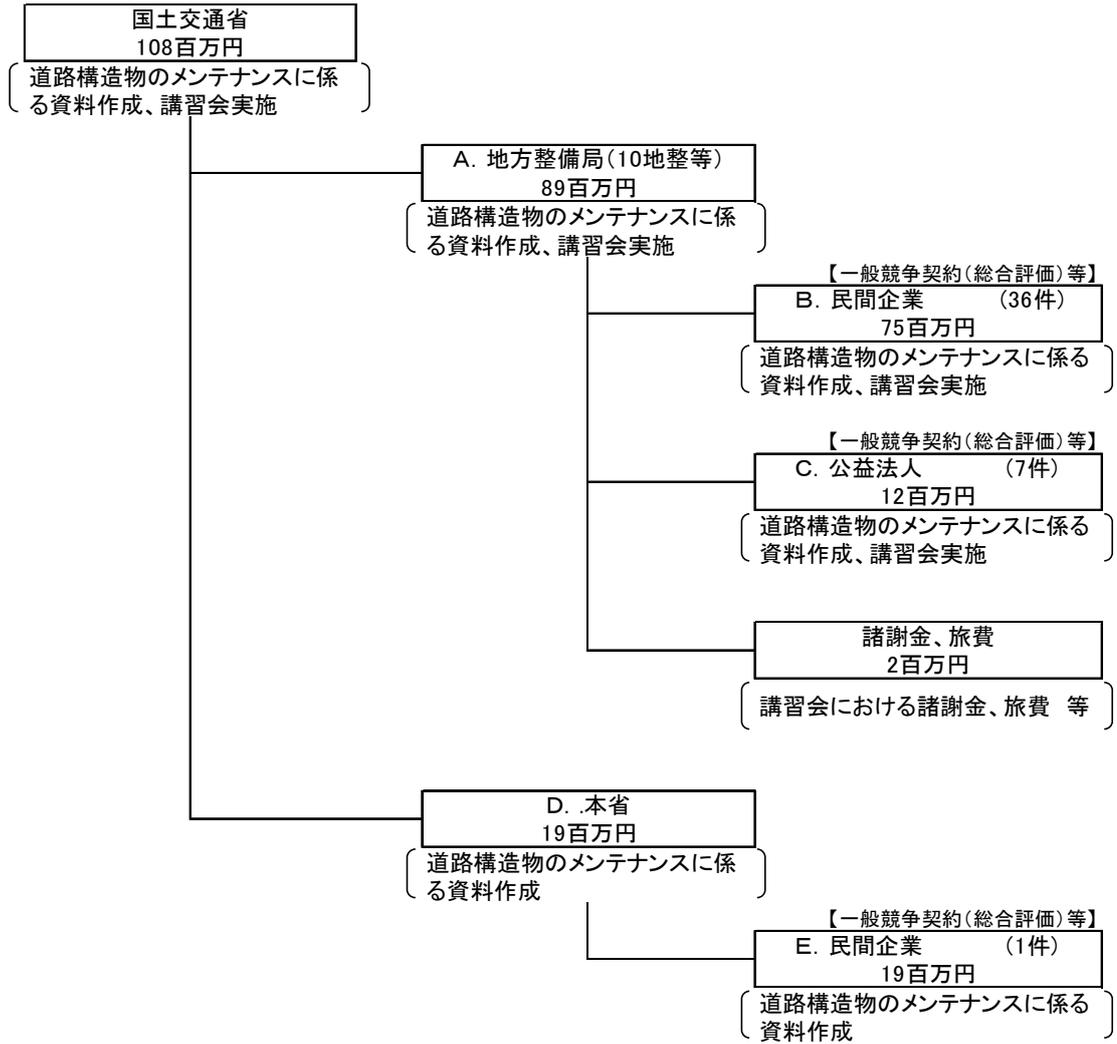
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう、国として人材育成支援・技術的支援等を進めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の全体	適切なメンテナンス実施に向けた地方公共団体の人材育成・確保に向けた支援や個別施設計画の策定支援等に加え、集約・再編の検討や実施を促す方策を検討し、計画的で効率的な道路施設の維持管理に向けた取組を進めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年善度を内検に	地方公共団体のメンテナンス技術者育成支援や個別施設計画の策定支援を実施するとともに、管理施設の集約・再編の検討や実施を支援する取組を進める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新31-0016		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0013		
令和2年度	国土交通省 - 0184		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.関東地方整備局			B.H31・32・33品川・万世橋管内橋梁点検業務復建エンジニアリング・首都高技術設計共同体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	30	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	10
	計		30	計		10
	D.本省			E.パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	19	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	19	
計		19	計		19	

※B、Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
（最も支出の多かった関東地方英美局ではCの該当が無いため、記載していない）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	30		-	-	
2	中部地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	15		-	-	
3	中国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8		-	-	
4	東北地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8		-	-	
5	近畿地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
6	北陸地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
7	九州地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
8	北海道開発局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
9	沖縄総合事務局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	4		-	-	
10	四国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H31・32・33品川・万世橋管内橋梁点検業務復建エンジニアリング・首都高技術設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	10	指名競争契約 (総合評価)	2	80.2%	
2	R2大宮国道管内維持管理効率化検討業務日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)近代設計東京支社	7010001014264	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	4	指名競争契約 (総合評価)	3	80.2%	
4	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	3	一般競争契約 (総合評価)	9	82.3%	
5	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	一般競争契約 (総合評価)	8	80.1%	
6	(株)施工技術研究所	4013301021429	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1	一般競争契約 (総合評価)	1	83.2%	
7	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
8	R2J相武国道管内橋梁点検他業務パシフィックコンサルタンツ・日本エンジニアリング設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.5	一般競争契約 (総合評価)	3	92.1%	
9	(株)セリオス	7120001082688	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	4011001005165	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.5	一般競争契約 (総合評価)	7	80.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成	19	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	

※B、Cによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
(最も支出の多かった関東地方英美局ではCの該当が無いため、記載していない)

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0186

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日策定)(令和3年3月31日改定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・集中的な大雪が予測される場合は、適切な情報提供の下で、国民一人一人が非常時であることを理解して、降雪状況に応じて不要・不急の道路利用を控える等、国民が主体的に道路の利用抑制に取り組む環境を醸成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・平成30年1月の首都高速道路、平成30年2月の国道8号の福井・石川県境付近において大規模な車両滞留が発生し、当該地域の生活や経済活動に多大な影響を与えた。こうしたことから、冬期道路交通確保対策検討委員会を設置し大雪時の道路交通確保対策について議論を重ね、平成30年5月16日に中間とりまとめが提言された。 ・中間とりまとめを踏まえ、関係機関と連携して広く社会に需要抑制の呼びかけを行うとともに、企業等に大雪時の行動計画策定を促すガイドラインを策定する									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	40	25	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	40	25	0	0			
	執行額		0	40	25	-	-			
	執行率(%)		-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費		0	0						
	その他		0	0						
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	集中的な大雪時の利用抑制・迂回に資する行動計画を令和3年度に、9件策定する		行動計画を策定した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	9
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年3月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	大雪時が予測される場合の需要・利用抑制、行動変容ガイドラインを策定(令和2年度)			活動実績	式	-	-	1	-	-
				当初見込み	式	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / ガイドライン策定数			単位当たりコスト	百万円	-	-	25	-	
計算式				百万円/式	-	-	25/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、国民全体への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の確認をしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
		-		-
		-		-
		-		-

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	近年の大雪時の道路交通確保について明らかになった課題等を踏まえ、本事業による成果を取組の強化に着実につなげるように努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通し	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(令和3年3月31日改定)を踏まえつつ、本事業による成果を活かし、大雪時の道路交通確保の強化に努める。
--------	--

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	国土交通省 新31-0018		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0014		
令和2年度	国土交通省 - 0185		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
25百万円

〔検討の企画立案・実施〕

↓

【随意契約(企画競争)】

A. 民間会社等(2社)
25百万円

〔大雪時の需要抑制方法の調査検討等〕

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第44条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、落石、倒木、人工構造物設置等に伴う災害リスクについて、土地所有者等に適正な管理を促し、安全を確保するための取組の検討を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、土地管理者等に対し、災害を防止する適正な管理を促すことが重要である。このため、道路区域外からの災害発生の原因分析や災害発生の高危険度を把握する方法の検討、災害事例に基づく標準的な対応の検討、土地利用の適正な管理を促す事例集の作成など、安全を確保する取組を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算状況	当初予算	-	18	14	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	18	14	0	0			
		執行額	0	18	14	-	-			
		執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費	0	0	-						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2年度	
	道路のり面等の対策を推進するため、令和2年度までに要対策箇所対策率を75%まで引き上げる	道路斜面や盛土などの要対策箇所対策率	成果実績	%	71	71	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	75
		達成度	%	95	95	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年4月)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	道路区域外からの災害を防止するため、[土地利用の適正な管理を促す事例集]を作成(令和2年度)	活動実績	式		-	-	1	-	-	
当初見込み		式		-	-	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額 / 事例集の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	14	-			
		計算式	百万円/式	-	-	14/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路区域外からの災害を防止し、道路交通を確保するため、道路管理者への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は総合評価方式等により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けた成果が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、安全・安心で円滑な道路ネットワークを実現するため、本事業による成果を着実に事業実施につなげるように努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通し	道路区域外からの道路への災害を防止するため、土地管理者等に対し、土地利用の適正な管理を促す事例集も活用して、災害を防止する適正な管理を促し、道路の安全確保に努める。
--------	--

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0015			
令和2年度	国土交通省 - 0186			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
14百万円] -- "[検討の企画立案・実施]" --> B["【随意契約(企画競争)】"]
    B --> C["A. 民間会社等(1社)  
14百万円"]
          
```

〔道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討等〕

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室	室長 坂井 康一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	官民ITS構想・ロードマップ2020 (令和2年7月15日IT総合戦略本部決定) 等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「官民ITS構想・ロードマップ 2020」等で掲げられた政府目標である2020年までの限定地域における無人自動運転サービスの社会実装及び2025年までの全国普及を実現するため、自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性等の検証を実施し、自動運転の早期の社会実装に貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等について検証する。検証にあたっては、海外を含む技術の動向調査を行い、整備の際の課題を整理し、試験走路等での実証実験によって検証を行う。また、得られた調査結果は、路車連携技術に係る整備・維持にあたって参考とするほか、技術基準の策定につなげる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 状 況	当初予算	-	-	30	23	28		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	10	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 10	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	20	33	28		
	執行額		0	0	20	-	-		
	執行率 (%)		-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	67%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費	23	28						
	その他	0	0						
	計	23	28						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	技術調査の結果に基づき策定される技術基準等を令和7年度までに3本策定する	技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数	成果実績	箇所	-	-	1	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	33	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料作成	活動実績	個	-	-	1	-	-	
		当初見込み	個	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保											
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する											
	測定指標	定量的指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実験時期を見直したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
調達において、随意契約(企画競争)となっていますが、株式会社長大への発注案件は1社入札なので、「企画競争により選定」(事業の効率性)という表記に違和感を覚えました。(他の事業でも同様の事象が発生していますが、重複質問を避けます)。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	自動運転の早期の社会実装に向けて、自動運転サービス導入時の計画策定が円滑に行われるよう、本調査により各地域において活用しやすい手引きの作成等に努められたい。なお、支出先の選定に当たっては、競争性の確保に十分に留意して手続を実施されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	1社入札となったものの手続きの透明性・競争性確保のため企画競争により発注を行い、企画提案内容を踏まえ選定(随意契約)を行っております。事業の実施にあたっては、各地域で活用しやすいものとすることに留意し、技術基準等の策定に向けて検討を進めてまいります。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0016		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 本村 龍平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第47条			関係する 計画、通知等	令和元年度革新的事業活動に関する実行計画 (令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数がかかっており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられない等、経済的、社会的な損失が多いため、審査迅速化に対して強い要望がある一方で、道路に多大な損傷をもたらす過積載車両の撲滅に向けた取締強化が課題となっている。これらの課題解決のためには、現行制度を抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用が必要となることから、トラック輸送の生産性向上等を図るため、ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車通行許可の審査の迅速化のための自動審査や通行確認のためのモニタリング等の制度の見直しの検討を行うとともに、自動審査のために道路情報の充実が必要な箇所の整理・検証等を行い、検討等の結果を新たな特車審査・モニタリングシステムへ反映する方法等を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	63	57	60		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	63	57	60		
	執行額		0	0	63				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		57	60	-				
	その他		0	0					
	計		57	60					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	特殊車両通行許可制度の抜本的な見直しを踏まえ、新たな特車審査・モニタリングシステムの構築・運用	新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討成果作成	活動実績	式	-	-	2	-	-	
		当初見込み	式	-	-	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

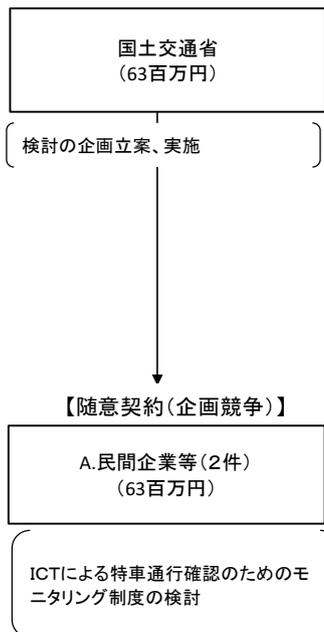
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直しにより、トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合う実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
事業目的は、社会的な意義の高いものであると思いましたが、しかしながら、調達先の選定方法がこのままで良いのか考えさせられます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	特殊車両の通行に関する新制度が令和4年度から導入されることも見据えつつ、本調査の結果を効率的かつ確実なモニタリング、取締り等に着実に活用できるように検討を進められたい。なお、支出先の選定に当たっては、競争性の確保に十分に留意して手続を実施されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善度を内検に	特殊車両の通行に関する新制度が令和4年度から始まることを踏まえ、確実なモニタリングや取締りを行うよう検討を進める。また、支出先の選定に当たって、競争性が確保される手続となるよう改善を検討する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0024		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0017		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	特殊車両の管理・取締適正化に向けたモニタリング等に関する検討業務	33			
計		33	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	特殊車両通行手続きの迅速化のための道路情報の収集及び調査表作成等に関する検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(一財)道路新産業開発機構・(株)オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	特殊車両の管理・取締適正化に向けたモニタリング等に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法について検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が維持管理のデータベースを構築する際に、標準となる項目が定められていないため、各々が保存している項目が不明であり、中長期的な観点で道路構造物の維持・管理を行うための必要な項目が含まれていない可能性がある。今後、地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法についての検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	11	11	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	11	11	0		
	執行額		0	0	11	-	-		
	執行率(%)		-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		11	0					
	その他		0	0					
	計		11	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	全ての道路構造物について維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目を標準化案の提示	成果実績	アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討した道路構造物の施設数(橋梁、トンネル等合計6施設)	施設	-	-	1	-	-
		目標値		施設	-	-	-	-	6
		達成度		%	-	-	17	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	令和3年度までに維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目の標準化案及び保存手法案を提示		活動実績	式	-	-	1	-	-
			当初見込み	式	-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 業務成果		単位当たりコスト	百万円/式	-	-	10	11	
計算式			百万円/式	-	-	10/1	11/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画 2020 (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画 2020 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		自治体	-	-	-	-	-		
目標値		自治体	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路構造物の維持管理の高度化・効率化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目と保存手法について検討・支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	維持管理のアセットマネジメントに寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施し、全ての支出先を把握している。 入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。
	改善の方向性	今後も道路構造物の維持管理手法の高度化・効率化に向け、各構造物におけるデータ項目や保存手法等について検討を進める。

外部有識者の所見

(1)「入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた」とありますが、俄には信じ難いものがあります。非常に重要な事業だと思いますが、素人なので真実は分かりませんが、この作業内容であれば、特殊な技能が必要だとは思えないので、多くの業者が入札に参加できるように思われました。これが実質的な随契で「問題なし」となった経緯(審議の方法など)を知りたいと思いました。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本調査の成果を地方公共団体が的確に活用し、道路構造物の維持・管理の高度化・効率化が図られるようにするため、必要な周知等に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

多くの業者が入札に参加できるよう、参加資格における同種業務実績等を設定しており、入札参加条件も含め有識者委員会にて審議頂いている。本調査の成果を地方公共団体における維持・管理の高度化・効率化に活用できるよう、周知等に努める。

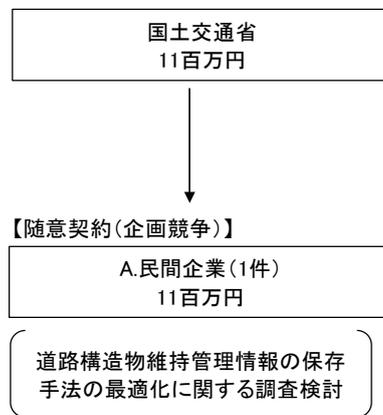
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0025			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0018			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月に、国土交通省は、30年後までの予防保全・事後保全の推計結果を公表したところであり、今後、各道路管理者が、橋梁やトンネル等の構造物の維持管理・補修・更新に関する優先順位・実施時期等を判断するために、国で各道路管理者の補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備えて体系化することで、各道路管理者のメンテナンスサイクル構築に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に向け、 ・補修・更新における費用や期間の把握 ・構造物種類における補修・更新費用や期間の体系化の検討 ・推計モデルによる推計値と実績での数値の相違点の把握 ・今後の推計に向けた基本項目の整理を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	12	29		
	執行額	0	0	11					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策調査費		12	29						
その他		0	0						
計		12	29						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地方自治体の橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)における修繕コストの算定率向上を目指す	地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率	成果実績	%	-	-	47	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	令和4年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	7. インフラ維持管理・更新費見通しの公表						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
		インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表: 令和2年度末までに100% (令和2年度の成果実績については集計中)		成果実績	%	-	96	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数: 毎年度増加 (令和2年度の成果実績については集計中)		成果実績	自治体	-	1,716	-	-	-
				目標値	自治体	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方自治体の個別施設計画におけるコスト算定を支援することにより、インフラ維持管理・更新見通しの公表率の向上が見込まれる。										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

2020

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の計画的な執行に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、個別施設計画におけるコスト算定に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個別施設計画におけるコスト算定に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。		
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。		
外部有識者の所見				
地公体のアセットマネジメントを支援し、情報の公表率を引き上げることが目的とされている事業であると理解しました。そうであれば、アウトカムは、算定率の向上ではなく、「公表率」の具体的な数値を目標として設定すべきではないでしょうか。そうすることで、資料作成がどれほど政策目的に寄与したのか明らかになると思いました。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	各道路管理者のメンテナンスサイクル構築に向け、優先順位付け等の判断材料等を的確に分析し、実態や実績を反映することが重要であり、本調査をもとに、個別施設計画における数値目標やコスト縮減効果等の記載や公表が進むように検討を進められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改 善 度 を 内 検 に 討 討	補修・更新に関するコスト算定の手引きの策定等で、対策費用の算定や優先順位付けの判断材料として、地方公共団体を含めた各道路管理者のアセットマネジメントを支援することが第一の目的としており、数値の公表率についてはその後の目標と考えている。引き続き、各道路管理者の予防保全型メンテナンスサイクル構築に向け、維持管理・補修・更新費の実態把握を進める。			
備考				
-				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大幅に交通事故を削減していくためには、事故発生箇所に対する対処療法的対策だけでなく同様の課題を抱える箇所における未然の対策が不可欠である。潜在的な危険を有する候補箇所を抽出した上で効果的な事故対策案を進めるためには、車や歩行者の詳細な挙動等の現地に即した個別事象をICTを活用して効率的に把握することが必要であることから、それら技術を活用できる環境を整備することで、科学的・効果的な事故対策の立案・施工を実現させ、事故縮減の効果発現の極大化を図るものである										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急速に普及が進んでいるドライブレコーダやカメラから得られる画像等のデータから衝突に至る可能性のあるヒヤリハット事象を抽出する人工知能の社会実装を実現するため、①民間企業等有する人工知能等の要素技術の調査、②要素技術を用いてヒヤリハット事象を抽出する人工知能の開発を支援するための危険事象の抽出精度の検証、③ヒヤリハット事象を抽出する人工知能の推論モデルの改良検討、④交通対策事業を行う現場における活用検討、⑤他の民間企業における人工知能開発を支援するために教師データ等の公開環境の整備、及び⑥人工知能(推論モデル)の品質検証を実施するものである。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30	27	30				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	30	27	30				
	執行額				30						
	執行率 (%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費		27	30	「新たな成長推進枠」:30						
	その他		0	0							
	計		27	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までにICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を10件行う		ICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を行う件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年5月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開(令和4年度)				活動実績	式	-	-	-	-	-
					当初見込み	式	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
					単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歩行者をはじめ交通安全の確保・向上を図るために必要性の高い事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業の高度な技術力を活用していく上での標準的手法・判断指標等を確立するものであり、国として実施する必要がある歩行者をはじめ交通事故の未然の抑止効果が期待される事業として必要かつ優先度が高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国交省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
たいへんに有意義で、期待の大きい事業であると思いました。こうした事業が最終的にどのようなアウトプット(アウトカムではない)になるのか、できるならば、見届けたいと思いました。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	ICT・ビッグデータの活用により効率的・効果的な交通安全対策を実施することは重要であり、通学路における合同点検の結果等も踏まえつつ、ソフト対策と連携したハード対策が適切に実施されるよう計画的に進められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年改善を内検に	有意義な調査となるよう、計画的に取り組む。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0027		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0020		

